

YUKARI

SATO

令和元年 秋号

News letter

環境副大臣

小泉進次郎大臣を支える

安倍内閣で

「幼児教育の無償化」いよいよ始まる！

環境副大臣

衆議院議員

佐藤 ゆかり

環境副大臣

衆議院議員 佐藤ゆかり
LINE公式アカウント

あなたのお友達に登録を広げて下さい。

読み取りはこちら





安倍総理は9月の党役員人事・内閣改造の柱として、憲法改正議論の力強い推進と、全世代に安心な新しい社会保障制度の構築を掲げました。なかでも、環境大臣に就任された小泉進次郎衆議院議員のもとで**佐藤ゆかり議員**が環境副大臣の命を受けるサプライズもありました。直前まで総務副大臣・内閣府副大臣として、5G、人口知能、IoT、新4K8K放送等の先端通信分野の推進に精力的に取り組み、流暢な英語で日本を代表し数々の国際会議やバイ会談で交渉を行なうなど、その実績が買われての登用です。

日本だけでも、今年の西日本豪雨、台風21号、今年初の台風15号に続き台風19号と、異常気象による大規模風水害が例年化しており、地球温暖化対策はいまや一刻をも争う世界規模の最重要課題です。パリ協定を軸に、温室効果ガス排出削減、海洋プラスチックごみ削減、生物多様性の保全等、長期的に持続可能な地域社会の構築に向けて、**佐藤ゆかり副大臣**は、目下環境分野の世界的課題に取り組んでいます。

安倍内閣で 小泉進次郎大臣を支える

環境副大臣へ

いよいよ令和元年10月1日から、3歳～5歳の全ての子ども及び住民税非課税世帯の0歳～2歳の子どもについて、幼稚園、保育所、認定こども園等の利用料の無償化が始まりました。認可外保育等を利用する保育の必要性のある子どもも対象です。但し、食材料費(主食・副食)は、従来も基本的に保護者負担であったことから、今回も変更はありません。

幼児教育の無償化は、安倍政権の重要政策のひとつとして、平成29年の経済政策パッケージに盛り込んで以降、その具体化に向けた政府方針や「子ども・子育て支援法改正」(2019年5月)を経てこの度実現しました。20代や30代の若い世代が理想の子ども数を持たない理由は、「子育てや教育にお金がかかるから」が最大の理由であり、幼児教育の無償化をはじめとする負担軽減策は重要な少子化対策です。

消費税引き上げに伴い、子育て世代や子供たちに大胆に政策資源を投入し、お年寄りも若者も安心できる全世代型の社会保障制度へと大きく転換を加速させるため、10%への引上げ後の消費税収のうち新たに1兆7000億円をこの財源にまわします。同時に、全国で16,772人(2019年4月1日時点)いる認可保育所に入れない待機児童についても、女性就業率の上昇に伴い保育の利用率のさらなる上昇が予想されることから、待機児童解消のため、2020年度末までに32万人分の保育の受け皿の整備も進めます。

「幼児教育の無償化」 いよいよ始まる!

幼児教育・保育無償化の概要

幼稚園

無料

[月額2.57万円まで]

保育所、認定こども園
就学前障害児の発達支援

無料

※幼稚園、保育所、認定こども園等と就学前障害児の発達支援を併せて利用した場合にも、利用料はともに無料となります。

幼稚園の預かり保育

幼稚園の利用に加えて、
月額1.13万円まで

認可外保育施設等

認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業

月額3.7万円まで

(※0歳～2歳児クラスは月額4.2万円まで)

※幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等は、お住まいの市区町村から「保育の必要性の認定」を受けた場合、無償化の対象(上限額あり)となります。
※通園送迎費、食材料費、行事費等は、保護者の負担となります。ただし、年収360万円未満相当世帯の子供たちと第3子以降の子供たちについては、副食(おかず・おやつ等)の費用が免除されます。